



地域経済の振興とまちづくりに全力

がんばります

原田 完です

日本共産党 京都府委員会 <https://www.jcp-kyoto.jp>

政治の責任で消費税減税・賃上げを

十月十八日、十九日の二日間かけて北都信金、京信、中京、京都信用保証協会を訪問し、景況感やコロナゼロゼロ融資の返済問題等についての意見交換、懇談を行いました。この懇談には大門前参議院議員、田村貴昭衆議院議員秘書の村高さんも参加していただきました。

訪問の趣旨は急激な円安とすべての物価高騰で厳しい中小企業に対する影響と支援についてでした。

特にコロナ対策ではゼロゼロ融資が本格的返済を控えている中本経済の土台を支えている中小企業が、コロナ危機と原材料・燃料などの物価高騰によるダブルパンチに苦しんでいます。中小企業は、企業数で全体の九九・七％、雇用者数でおよそ七割を占めています。

中小企業を救う対策は日本経済の再生にとっても急務となっています。返済が厳しいと見られる中小企業の特別支援が必要という点で共通の認識を確認しました。

中小企業や私たちの暮らしの厳しさは、民間信用調査会社の調査でもはっきりと表れています。

東京商工リサーチが一七日に公表した円安に関するアンケート調査によると、九月のドル一四三円前後の円安で経営に「マイナス」と回答した企業が五四・一％と半数を超えています。ドル一三七円前後だった八月の前回調査から五・四ポイント悪化。円安の進行と同時に企業経営への影響も深刻化しています。

食品関連の業種は円安の影響

中京国政・府市政報告会のご案内

日時 11月13日(日)

午後2時～

場所 京都アスニーホール

(丸太町通り七本松西入る北側)



弁士

原田 完 府会議員

平井 良人 市会議員

田中 ふじこ 府政政策委員長、
くらし・子育て相談室長

倉林 明子 参議院議員

響は大きく、「飲食店」の八五・一八％、「食料品製造業」の八〇・八三％が経営に「マイナス」と回答しました。



おすすめ記事

日刊紙 (10月19日付)

朝の風

片付けに追われる人生?

アメリカの雑誌『TIME』で「世界で最も影響力のある100人」に選ばれたこともある近藤麻理恵さんは「片付けコンサルタント」として活躍している。日本で「片付けで人生が変わる」と注目され、今はアメリカでも「片付け」で有名になっているとか。

確かに家の中にあふれる物をどう片付けるかは、国を超えて問題になっているのだろう。

「断捨離」や「ミニマリスト」もはやりで、いかに身の回りから物を減らすかは、多くの人にとって「大問題」だ。

資本主義社会では、いかに商品売って利益を得るかが第一の課題だ。私たちは「ちょっと便利」、「新

機能付き」「癒やされる」などのうたい文句につられて、あるいはストレス発散のために、必要ないものも買ってしまおう。百円均一店がどこにでもあるから、ますます気軽に買ってしまおう。すると家の中の物がどんどん増えて、必要なものが見つからず、探すのは面倒だからまた買うという悪循環に陥る。

そして大量のゴミが発生し、温暖化が進むことにもなる。

安易に物を買うという行為やそれを促す社会の仕組みを変えなければ、片付けに追われる人生も地球温暖化もストップすることはできない。(松)



岸田政権の経済政策の転換は待ったなし

岸田政権は「円安のメリット」を生かす政策として外国人旅行者の受け入れ拡大や、日本企業の国内回帰などを挙げています。こうした政策をとっても、物価高の被害を受ける中小企業と国民を救うことになりません。

一〇月の消費者物価は三％となり、消費税増税の影響があった月を除けば三一年ぶりの大幅上昇です。二〇二二年度の家計負担が年間八万円以上増えるとの試算も民間シンクタンクで出しています。

大企業が円安の為替差益で利益を確保し、経常利益が過去最高になる一方、中小企業

岸田文雄政権も日本銀行も円安に打つ手がなく、金融政策は完全に手詰まりです。無為無策のアベノミクスを続けることは許されません。中小企業支援と一体の賃上げや消費税減税で日本経済を活性化させなければなりません。

今こそ、岸田内閣の無為無策政治を変えて、暮らし応援の政治への転換を目指して頑張りましょう。

あなたの声をお聞かせ下さい

コロナ禍、物価高騰が続いています。お困りごとは何でもご相談下さい。府政アンケートに取り組んでいます。ご協力をお願いします。

日本共産党京都府議員団
電話075-414-5566

